

2018年12月期（第36期）
決算補足説明資料

2019年2月15日

zoom[®]
株式会社ズーム

（ご注意）本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

前年比で増収・営業利益は減益／直近の予想を上回る業績で着地

2018年12月期連結業績

売上高：7,705百万円（前年比 + 22.3%、業績予想比 + 4.1%）
営業利益：260百万円（前年比 ▲ 20.5%、業績予想比 + 28.0%）
経常利益：346百万円（前年比 ▲ 4.5%、業績予想比 + 29.6%）

■ 売上高増加要因

- 当上期は円高に推移したものの、当下期は直近の予想より円安に推移したこと、及び原材料の値上がりを製品の出荷価格に転嫁できたことによる
- 子会社化したMogar Music S.p.A.（Mogar社）を2018年6月30日付で連結したことによる

■ 営業利益減少要因

- 販管費の増加+508百万円（うち、Mogar社の販管費+277百万円及び研究開発費の増加+130百万円等）による

2018年12月期 連結損益計算書 (要約)



(百万円)

	2017.12期 実績	2018.12期 実績	増減額	摘要
売上高	6,300	7,705	1,404	主力のハンディーオーディオレコーダー及びデジタルミキサーが好調 Mogar社連結による増加+871百万円
営業利益 (売上高営業利益率)	327 (5.2%)	260 (3.4%)	▲67	販管費の増加+508百万円 Mogar社の販管費+277百万円及び研究開発費の増加+130百万円
経常利益 (売上高経常利益率)	362 (5.8%)	346 (4.5%)	▲16	営業外収益に保険解約返戻金29百万円を計上
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	288 (4.6%)	318 (4.1%)	30	
EBITDA	639	601	▲38	EBITDA=営業利益+※減価償却費+持分法投資損益
減価償却費	221	※228	7	※のれん償却額9百万円を含む
研究開発費	738	868	130	
為替差損益	▲26	▲7	18	
平均為替レート (円/米ドル)	112.4円	110.4円	▲2.0円	

ハンディオーディオレコーダーが好調を維持

(百万円)

	2017.12期 実績	2018.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー	3,270	4,073	802	販路の拡大やブランドの浸透等により、主力商品であるH4nPro、H6の販売が好調
マルチエフェクター	1,064	836	▲228	米国による中国製品に対する追加関税の対象となったことで米国向けの売上が半減、新製品の未投入
デジタルミキサー／マルチトラックレコーダー (旧カテゴリー名：マルチトラックレコーダー)	372	639	267	前年下期発売L-12の販売が堅調、新製品L-20の販売が好調
プロフェッショナルフィールドレコーダー	392	591	199	新製品F1-SP、F1-LPの販売が好調、新製品F8nの販売が好調
ハンディビデオレコーダー	676	357	▲318	新製品効果により前期好調であったQ2nシリーズの反動減、新製品Q2n4Kは2018年11月に発売のため影響は限定的
Mogar取扱いブランド	—	680	680	Mogar社が取扱うズーム以外のブランド製品
その他	524	526	2	
合計	6,300	7,705	1,404	

Mogar社の連結により南ヨーロッパ地域の販売が増加

(百万円)

	2017.12期 実績	2018.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	2,204	2,410	205	ハンディオーディオレコーダーの販売が好調、マルチエフェクターは米国による中国製品に対する追加関税の対象となったことで売上が半減
イタリア・フランス	444	1,358	913	2018年7月以降はMogar社の販売額を集計（スペイン、ポルトガルを含む）、Mogar取扱いブランド+680
ドイツ	697	886	188	主力商品であるH4nPro、H6の販売が好調
日 本	741	705	▲36	ハンディオーディオレコーダーの販売減、新製品未投入のマルチエフェクターの販売減
イギリス	459	473	13	
中 国	309	323	13	
ロシア	84	162	78	新規小売店との取引開始により販売増
オーストラリア	144	146	2	
その他	1,213	1,237	23	
合計	6,300	7,705	1,404	

2018年12月期 連結貸借対照表（要約）



(百万円)

	17.12期末	18.12期末	増減額	増減要因
流動資産	6,174	6,963	788	
現預金	3,512	2,942	▲569	ZOOM現預金▲229 ZHK▲394
売掛金	703	1,161	458	Mogar社売掛金+422
商品及び製品	1,415	2,146	731	Mogar社 保有在庫+653
固定資産	629	970	340	
有形固定資産	155	206	50	金型の増加
無形固定資産	28	259	230	Mogar社連結に伴うのれん+180 基幹システム+55
投資その他の資産	445	505	59	新規オフィスの敷金+55
資産合計	6,804	7,934	1,129	
流動負債	2,283	3,052	769	
買掛金	1,249	1,336	87	
短期借入金	678	1,174	496	Mogar社 短期借入金+508
固定負債	—	149	149	Mogar社 退職給付に係る負債+144
負債合計	2,283	3,201	918	
資本金	212	212	—	
純資産合計	4,520	4,732	211	
負債純資産合計	6,804	7,934	1,129	

Mogar社を連結したことにより資産負債が増加

(百万円)

	17.12期	18.12期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	▲151	▲516
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲341	▲380	▲38
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	11	▲200
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲43	▲50	▲7
現金及び現金同等物の増減額	190	▲572	
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	3,485	
現金及び現金同等物の期末残高	3,485	2,913	

2018年12月期のキャッシュ・フロー（CF）増減要因（百万円）

- ・ 営業活動によるCFの主な要因：税前利益+345／減価償却費+219／売上債権増加▲267／持分法投資益▲146／法人税等の支払▲136／未収入金増加▲122
- ・ 投資活動によるCFの主な要因：有形固定資産取得による支出▲238／子会社株式の取得による支出▲85
- ・ 財務活動によるCFの主な要因：短期借入金の純増+109／配当金の支払▲90

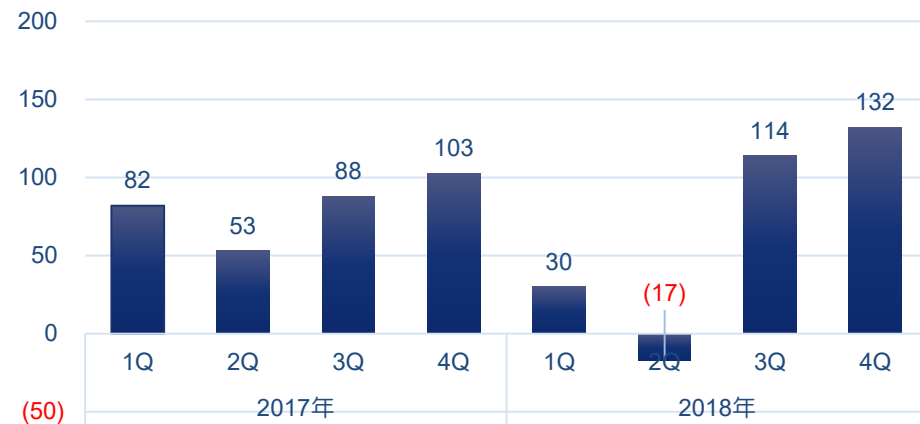
売上高

(百万円)



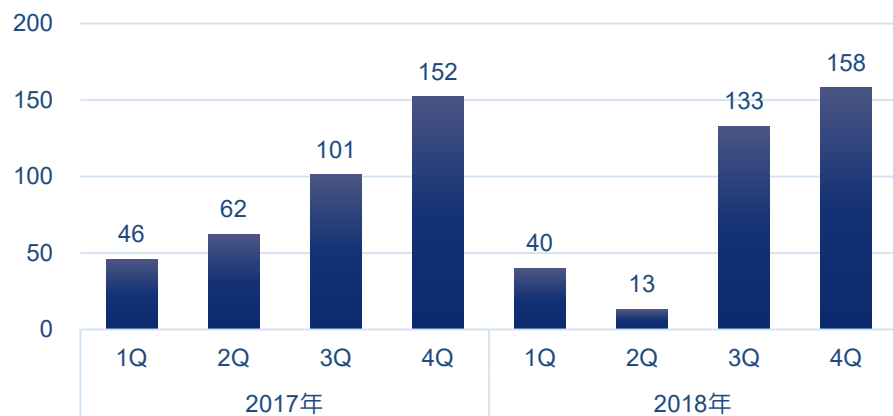
営業利益

(百万円)



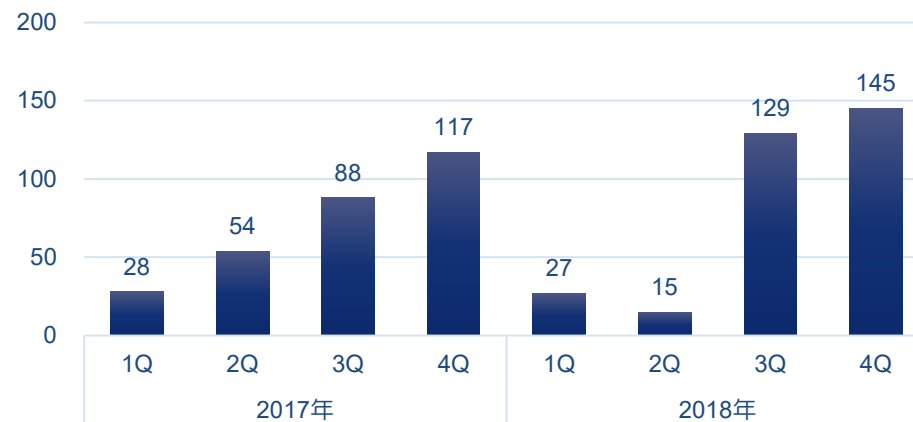
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

(百万円)



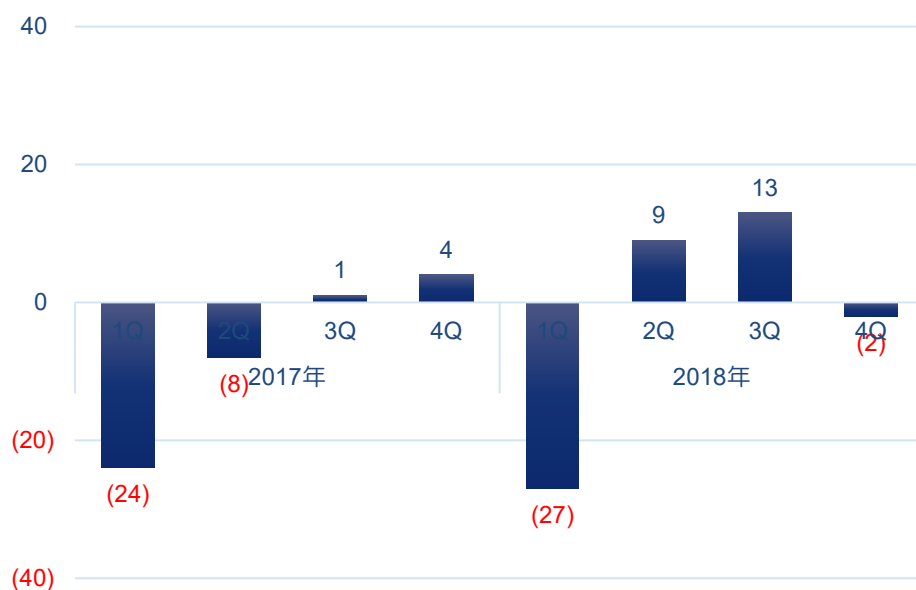
2018年12月期の業績は、前年よりさらに下期偏重型で着地

経常利益変動要因 ①為替差損益

主として、為替変動により正味ドル建資産から生ずる為替換算差額

ドル建資産とドル建負債の残高をなるべくマッチングさせるヘッジ（いわゆる為替マリー）を実施しているがいくらかの為替差損益は発生する

為替差損益 (百万円)

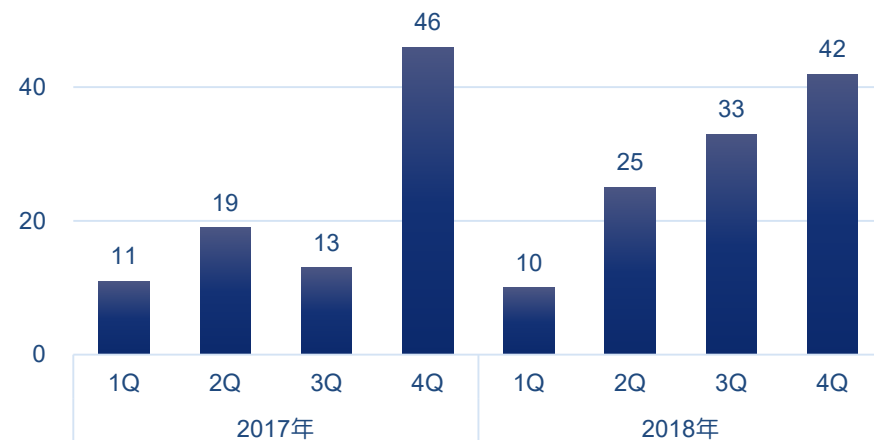


経常利益変動要因 ②持分法投資損益

持分法適用会社である、ZOOM North America LLC (ZNA)とZOOM UK Distribution Ltd の持分法投資損益

年末商戦の影響により年の後半にかけて両社の利益は増加する傾向にある

持分法投資損益 (百万円)



※持分法投資損益＝持分法投資利益－租税公課（ZNAの法人税相当）

Mogar社が通年（6か月間→12カ月間）で寄与することによる売上増加を見込む
有形固定資産の減価償却方法の変更（定率法→定額法）等により、営業利益186百万円増加を見込む

(百万円)

	18.12期 実績	19.12期		
		予想	増減額	増減率
売上高	7,705	8,540	+834	+10.8%
営業利益	260	616	+355	+136.6%
経常利益	346	673	+326	+94.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	318	473	+154	+48.5%
EBITDA	601	864	+262	+43.6%
一株当たり当期純利益	140.31円	207.62円	67.31円	+48.0%
一株配当	43円	63円	+20円	+46.5%
配当性向	30.6%	30.3%	—	—
為替レート（円/米ドル）	110.4円	108円	—	—

為替感応度（為替相場の変動が年間利益に与える影響）：1円の円高（円安）で営業利益が約20百万円減少（増加）

年間配当につきましては、1株当たり43円といたします（直近の予想40円から増配）

配当実績と計画	17.12期(実績)	18.12期(実績)	19.12期(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	288百万円	318百万円	473百万円
配当金総額	90百万円	(予定) 98百万円	143百万円
1株当たり年間配当	40円	(予定) 43円	63円

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業拡大に必要な内部留保を行いつつ配当性向30%を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当は実施せず、全額期末配当になります。

以上